

都市再生整備計画 事後評価方法書

大垣市昼飯地区

平成28年4月

岐阜県大垣市

目 次

(1) 成果の評価.....	2
1) 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況.....	2
2) その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現の計測.....	5
(2) 実施過程の評価.....	6
1) モニタリングの実施状況の確認.....	6
2) 住民参加プロセスの実施状況の確認.....	6
3) 持続的なまちづくり体制の構築状況の確認.....	6
(3) 効果発現要因の整理.....	7
(4) 今後のまちづくり方策の作成.....	7
(5) 事後評価原案等の公表.....	7
(6) 評価委員会の審議.....	7
(7) その他の機会における有識者からの意見聴取の予定.....	7
(8) 事後評価に必要な経費に関わる予算措置の状況.....	7

※ 記入にあたっての留意事項

方法書提出様式の記入にあたっては、下記の点に留意してください。

1. 事後評価ならびにフォローアップの作業が円滑かつ確実に進められるよう、事後評価に関わる各評価項目の計測又は確認の時期、主体、手法等を具体的に記載してください。
2. 記入項目の詳細や記入例については「方法書作成の手引き」を参照してください。
3. 数値及び文章は、適宜、欄（枠）を拡張するなどして記入してください。

(1) 成果の評価

1) 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況

指標 1: 「危機管理・防災」に関する満足度

A: 事前評価時の『従前値』の求め方

①従前値の基準時点	「第五次総合計画の施策に対する市民意向調査」実施時（平成 23 年 4 月 15 日～5 月 6 日）
②実施主体	行政改革推進室
③計測手法	平成 23 年度に実施した「第五次総合計画の施策に対する市民意向調査」（調査対象：市内在住の 18 歳以上の市民 1,000 人を無作為抽出）の結果に基づき、当計画に関連する地区の居住者のうち「危機管理・防災」について「満足している」「やや満足している」「普通」のいずれかの回答をした者の割合を『従前値』とした。

B: 事後評価時のデータの計測方法と『評価値』の求め方

④計測時期	平成 28 年 4～5 月				
⑤実施主体	地域創生戦略課				
⑥データの計測手法	平成 28 年度に実施した「まちづくり夢・未来アンケート」の結果に基づき、従前値と同様の手法で計測する。				
⑦評価値の求め方	計測結果を評価値とするが、計測時点において事業が完了しておらず、評価基準日（平成 29 年 3 月 31 日）において変動する可能性があるため、評価値は「見込み」の扱いとする。				
⑧確定／見込みの別	<table border="1"><tr><td></td><td>確定</td></tr><tr><td>●</td><td>見込み</td></tr></table>		確定	●	見込み
	確定				
●	見込み				

C: フォローアップ時の『確定値』の求め方

⑨フォローアップの必要性	<table border="1"><tr><td>●</td><td>あり</td></tr><tr><td></td><td>なし</td></tr></table>	●	あり		なし
●	あり				
	なし				
⑩計測時期	平成 29 年 5 月				
⑪実施主体	地域創生戦略課				
⑫計測手法	平成 29 年度に実施するアンケート調査の結果に基づき、従前値と同様の手法で求めた値を確定値とする。				

指標 2 :	「子育て支援」に関する満足度	
A : 事前評価時の『従前値』の求め方		
①従前値の基準時点	「第五次総合計画の施策に対する市民意向調査」実施時（平成 23 年 4 月 15 日～5 月 6 日）	
②実施主体	行政改革推進室	
③計測手法	指標 1 と同じ「第五次総合計画の施策に対する市民意向調査」の結果に基づき、当計画に関連する地区の居住者のうち「子育て支援」について「満足している」「やや満足している」「普通」のいずれかの回答をした者の割合を『従前値』とした。	
B : 事後評価時のデータの計測方法と『評価値』の求め方		
④計測時期	平成 28 年 4 ～5 月	
⑤実施主体	地域創生戦略課	
⑥データの計測手法	平成 28 年度に実施した「まちづくり夢・未来アンケート」の結果に基づき、従前値と同様の手法で計測する。	
⑦評価値の求め方	計測結果を評価値とするが、計測時点において事業が完了しておらず、評価基準日（平成 29 年 3 月 31 日）において変動する可能性があるため、評価値は「見込み」の扱いとする。	
⑧確定／見込みの別	<input type="checkbox"/>	確定
	<input checked="" type="checkbox"/>	見込み
C : フォローアップ時の『確定値』の求め方		
⑨フォローアップの必要性	<input checked="" type="checkbox"/>	あり
	<input type="checkbox"/>	なし
⑩計測時期	平成 29 年 5 月	
⑪実施主体	地域創生戦略課	
⑫計測手法	平成 29 年度に実施するアンケート調査の結果に基づき、従前値と同様の手法で求めた値を確定値とする。	

指標 3 :	公園利用件数	
A : 事前評価時の『従前値』の求め方		
①従前値の 基準時点	平成 23 年 3 月 31 日	
②実施主体	都市施設課	
③計測手法	当計画区域及び周辺地区の公園について、平成 22 年度に提出された「都市公園等内行為許可申請書」の件数を集計し『従前値』とした。	
B : 事後評価時のデータの計測方法と『評価値』の求め方		
④計測時期	平成 28 年 4 月	
⑤実施主体	都市施設課	
⑥データの 計測手法	『従前値』と同様の手法により、平成 27 年度の公園利用件数を集計する。	
⑦評価値の 求め方	計測時点では、最終年度（平成 28 年度）の計測値を得ることができないため、平成 27 年度の公園利用件数を『評価値（見込み値）』とする。	
⑧確定／見 込みの別	<input type="checkbox"/>	確 定
	<input checked="" type="checkbox"/>	見込み
C : フォローアップ時の『確定値』の求め方		
⑨フォローアップ の必要性	<input checked="" type="checkbox"/>	あ り
	<input type="checkbox"/>	な し
⑩計測時期	平成 29 年 4 月	
⑪実施主体	都市施設課	
⑫計測手法	『従前値』と同様の手法により、平成 28 年度の公園利用件数を集計し『確定値』とする。	

(1) 成果の評価

2) その他の数値指標（当初設定した数値目標以外の指標）による効果発現の計測

数値指標：					
記述理由					
A：事前評価時の『従前値』の求め方					
①従前値の 基準時点					
②実施主体					
③計測手法					
B：事後評価時のデータの計測方法と『評価値』の求め方					
④計測時期					
⑤実施主体					
⑥データの 計測手法					
⑦評価値の 求め方					
⑧確定／見 込みの別	<table border="1"><tr><td></td><td>確 定</td></tr><tr><td></td><td>見込み</td></tr></table>		確 定		見込み
	確 定				
	見込み				
C：フォローアップ時の『確定値』の求め方					
⑨フォローアップ の必要性	<table border="1"><tr><td></td><td>あ り</td></tr><tr><td></td><td>な し</td></tr></table>		あ り		な し
	あ り				
	な し				
⑩計測時期					
⑪実施主体					
⑫計測手法					

(2) 実施過程の評価

1) モニタリングの実施状況の確認

A : 都市再生整備計画への記載状況および実施状況

- ア 都市再生整備計画に実施することを記載した
イ 都市再生整備計画に記載しなかった
ウ 都市再生整備計画に記載はないが実施した

B : 実施事項 (※Aで、アまたはウに該当する場合に記入、イの場合には「なし」と記入)

なし

C : 事後評価時の確認方法

①時 期

②確 認 先

③確認方法

2) 住民参加プロセスの実施状況の確認

A : 都市再生整備計画への記載状況および実施状況

- ア 都市再生整備計画に実施することを記載した
イ 都市再生整備計画に記載しなかった
ウ 都市再生整備計画に記載はないが実施した

B : 実施事項 (※Aで、アまたはウに該当する場合に記入、イの場合には「なし」と記入)

公園整備に係るワークショップ等による地域や公園利用者のニーズ把握と協働による公園整備を目指す。
公園プレーリーダーの配置により、地域住民の中から公園プレーリーダーを育成し、子どもから高齢者までが公園に集い、交流を誘発することで、地域コミュニティの活性化と元気のあるまちづくりを目指す。

C : 事後評価時の確認方法

①対 象 公園整備に係るワークショップ、公園プレーリーダーの配置

②時 期 平成 24 年度～28 年度

③確 認 先 都市施設課

④確認方法 ワークショップ開催記録、公園プレーパーク実績報告により確認

3) 持続的なまちづくり体制の構築状況の確認

A : 都市再生整備計画への記載状況および実施状況

- ア 都市再生整備計画に実施することを記載した
イ 都市再生整備計画に記載しなかった
ウ 都市再生整備計画に記載はないが実施した

B : 実施事項 (※Aで、アまたはウに該当する場合に記入、イの場合には「なし」と記入)

まちづくりに対するアンケート調査等を実施し、その調査結果を今後の事業展開に反映する。

C : 事後評価時の確認方法

①対 象 アンケート調査

②時 期 交付終了年度

③確 認 先 都市計画課

④確認方法 アンケート調査結果により確認。

(3) 効果発現要因の整理

①時 期	平成 28 年 10 月
②実施主体	都市計画課
③検討体制	都市計画課が主管課となり、事業に関わる全ての課（都市計画課、市街地整備課、都市施設課、地域創生戦略課）による庁内の横断的な組織を設置し、検討会議を開催して、効果発現要因の整理を行う。

(4) 今後のまちづくり方策の作成

①時 期	平成 28 年 10 月
②実施主体	都市計画課
③検討体制	上記と同様の体制により、課題の達成状況やまちの変化を整理し、効果の持続、改善に向けたまちづくりの方策を検討する。

(5) 事後評価原案等の公表

	原案の公表	評価結果(最終)の公表
①時 期	平成 28 年 10～11 月	平成 29 年 3 月
②実施主体	都市計画課	都市計画課
③公表方法	市広報紙への掲載により周知するとともに、都市計画課窓口での閲覧、ホームページへの掲載により、公表する予定である。公表期間は 2 週間とする。	市広報紙への掲載により周知するとともに、都市計画課窓口での閲覧、ホームページへの掲載により、公表する予定である。公表期間は無期限とする。

(6) 評価委員会の審議

①時 期	平成 28 年 11～12 月
②実施主体	都市計画課
③設置・ 運用方法	市の新規要綱に基づき、都市再生整備計画に限定して事業評価を行う委員会を設置する。

(7) その他の機会における有識者からの意見聴取の予定

①聴取方法	なし
-------	----

※ (3) ～ (6) の検討以外に市町村で任意に有識者から意見聴取を予定する場合に記入

(8) 事後評価に必要な経費に関わる予算措置の状況

①予算措置 の状況	<input type="checkbox"/> ア 費用は発生しない <input checked="" type="checkbox"/> イ 費用は発生するが、予算措置を講じている <input type="checkbox"/> ウ 費用は発生するが、予算措置は講じていない <input type="checkbox"/> エ その他 ()
--------------	---

都道府県名	岐阜県
市町村名	大垣市
地区名	大垣市昼飯地区
計画期間	平成 24 年度～平成 28 年度
作成者	部署 都市計画部都市計画課
	役職 主幹
	氏名 平野 暁
連絡先	T E L 0584-81-4111 内線 662
	F A X 0584-81-4869
	E-mail toshikeikakuka@city.ogaki.lg.jp